

新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

実施年度	平成28年度		
基本目標	2	愛着と誇りをもって住み続けられる暮らし・人づくりをする	
施策名	(イ)	若い世代が経済的に安定し、結婚・妊娠・出産から育児ができる支援体制の強化	
	③	子育てや仕事と家庭・地域生活の調和がとれる一貫した支援体制整備	
	1	子育て世帯への経済的支援体制の充実	
事業名	①	出生祝金支給事業【拡充】	
担当課名	こども課	所属長名	近藤 や よ い
関係課名			

1. 事業の目的						
○児童の健全育成に資することを目的として、次代を担う児童の確保及び里帰り出産の推進を図る。						
2. 事業の概要				3. 実施内容（取組状況）		
○町内に居住する新生児を出産した母親と里帰りをして新生児を出産した母親を対象に出生祝金を支給する。				○平成28年度実績 ・第1子及び第2子 50,000円：72件 3,600,000円 ・第3子以降 100,000円：41件 4,100,000円 ・里帰り 20,000円：32件 640,000円 ・合計 145件 8,340,000円		
	実績額	国費	県費	起債	その他	一般財源
事業費	8,340千円					8,340千円
4. 事業における成果				5. 事業における課題		
○6ヶ月支給要件を廃止し、新たに里帰り出産で新生児を出産した母親にも祝金を一律20,000円支給し、町内出産者の経済的負担を軽減できた。				○出産年齢の女性人口が減少傾向にあり、出生数の減少の一因となっている。人口減少の抑制、若者の移住定住の促進による出産年齢の女性人口の増が必要である。		
6. 課題解決に向けての今後の取り組みについて						
○本助成制度の趣旨を明確にし、広く住民に周知を図り、人口減少の抑制、若者の移住定住の促進に取り組み、地元出産を増やし、産婦人科の医師確保に努める。						

担当課評価	A	○制度の利用に向け補助制度の周知を図り、出生数は減少傾向にあるが、里帰り出産も含め、地元出産を推進するために必要であり、事業を継続する。
委員評価	A	○2次評価のとおり

評価基準	A	KPI達成に非常に有効であり、このまま継続して事業を推進する。
	B	KPI達成に有効であり、継続して事業を推進する。
	C	KPI達成のために、要因の分析を要する。
	D	KPI達成のために、要因の分析と事業の見直しを要する。
	E	事業自体の抜本的見直しを要する。

新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

実施年度	平成28年度		
基本目標	2	愛着と誇りをもって住み続けられる暮らし・人づくりをする	
施策名	(イ)	若い世代が経済的に安定し、結婚・妊娠・出産から育児ができる支援体制の強化	
	③	子育てや仕事と家庭・地域生活の調和がとれる一貫した支援体制整備	
	1	子育て世帯への経済的支援体制の充実	
事業名	②	乳幼児・こども医療費無料化事業【新規】	
担当課名	福祉長寿課	所属長名	萬屋三男
関係課名			

1. 事業の目的						
○乳幼児、小学生の保護者の経済的負担を軽減し、医療の受診機会の確保を通じて、こどもの健康保持と健全な育成を図り、併せて、若年層の流出の抑制を図る。						
2. 事業の概要			3. 実施内容（取組状況）			
○0歳から就学前（6歳まで）の乳幼児の通院・入院等にかかる医療費を実質的に無料化する。福祉医療における助成対象外となる一部負担金について、就学前乳幼児医療費補助金として別途助成を行うことで、最終的な自己負担を0円とする。 ○小学校卒業までのこどもの通院・入院等にかかる医療費を償還払いにより全額助成する。			○乳幼児補助金は述べ2,497名の申請を受け、2,264千円の支給を行った。 ○平成28年4月から始まったこども福祉医療(小学生)は、延べ3,660名の申請を受け、7,302千円の支給を行った。 ○システム改修費 590千円			
	実績額	国費	県費	起債	その他	一般財源
事業費	10,156千円					10,156千円
4. 事業における成果			5. 事業における課題			
○乳幼児補助金制度は、周知が進み、平成27年度と比べ2倍の申請があった。 ○こども福祉医療については、初月は申請が少なかったが、それ以降は月平均360件の申請を受け、当初予算よりも多く支給を行うこととなった。			○町ホームページや広報を活用し、さらに住民への周知と未就学児以外の子ども医療費（小学6年生まで）の現物給付。			
6. 課題解決に向けての今後の取り組みについて						
○広報と町ホームページに乳幼児・こども福祉医療についての記事を掲載し、制度の周知を図っていくとともに、現物給付に向けた国県への要望を行っていく。						

担当課評価	B	○福祉医療費支給申請の手続きは押印のみで手続きが簡単であること、また広報や学校への資料配布などで住民への周知が進んだことにより、平成27年度よりも支給額、件数ともに増加している。引き続き、周知を進めたい。
委員評価	B	○2次評価のとおり

評価基準	A	KPI達成に非常に有効であり、このまま継続して事業を推進する。
	B	KPI達成に有効であり、継続して事業を推進する。
	C	KPI達成のために、要因の分析を要する。
	D	KPI達成のために、要因の分析と事業の見直しを要する。
	E	事業自体の抜本的見直しを要する。

新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

実施年度	平成28年度		
基本目標	2	愛着と誇りをもって住み続けられる暮らし・人づくりをする	
施策名	(イ)	若い世代が経済的に安定し、結婚・妊娠・出産から育児ができる支援体制の強化	
	③	子育てや仕事と家庭・地域生活の調和がとれる一貫した支援体制整備	
	1	子育て世帯への経済的支援体制の充実	
事業名	③	放課後児童クラブ等育成支援事業	
担当課名	こども課	所属長名	近藤 や よ い
関係課名			

1. 事業の目的						
○子どもが安心して過ごせる生活の場としてふさわしい環境を整え、安全面に配慮しながら子どもが自ら危険を回避できるようにしていくとともに、子どもの発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるように、自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等により、子どもの健全な育成を図ることを目的とする。						
2. 事業の概要			3. 実施内容（取組状況）			
○子どもに関する情報を家庭と放課後児童クラブで共有することにより、保護者が安心して子どもを育て、子育てと仕事等を両立できるように支援する。			○保護者が就労等で昼間にいない小学生に放課後の適切な遊び、生活の場を与えて児童の健全育成を図った。 ○登録者数及び実績 ・有川こどもクラブ 27人、4,249,813円 ・浦桑たけのこクラブA・B 70人、10,764,885円 ・有川夏休みこどもクラブ 13人、500,000円			
	実績額	国費	県費	起債	その他	一般財源
事業費	15,515千円	4,842千円	4,842千円			5,831千円
4. 事業における成果			5. 事業における課題			
○居場所が必要な児童を待機させることなく利用でき、また、子ども・子育て支援法で見直しが図れており、十分効果は得られている。			○子どもたちにとって、放課後や学校休業日に元気にのびのびと過ごすことができる安全な環境は不可欠である。下校時に保護者が家庭に不在の子どもたちに安全な活動の場所を保証するためには、今後は放課後健全育成事業の運営内容の検討が必要となってくる。			
6. 課題解決に向けての今後の取り組みについて						
○地域の考え、自主性など行政主導ではなく、地域住民が主導して取り組んでいくことが必要であり、地域の動きなどを注視しながら連携協力して取り組んでいく。						

担当課評価	B	○子ども・子育て支援法の中でも、事業が必要とされており、町として実施していく必要があることから、事業を継続する。
委員評価	B	○2次評価のとおり

評価基準	A	KPI達成に非常に有効であり、このまま継続して事業を推進する。
	B	KPI達成に有効であり、継続して事業を推進する。
	C	KPI達成のために、要因の分析を要する。
	D	KPI達成のために、要因の分析と事業の見直しを要する。
	E	事業自体の抜本的見直しを要する。

新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

実施年度	平成28年度		
基本目標	2	愛着と誇りをもって住み続けられる暮らし・人づくりをする	
施策名	(イ)	若い世代が経済的に安定し、結婚・妊娠・出産から育児ができる支援体制の強化	
	③	子育てや仕事と家庭・地域生活の調和がとれる一貫した支援体制整備	
	1	子育て世帯への経済的支援体制の充実	
事業名	④	放課後子ども教室事業	
担当課名	こども課	所属長名	近藤 や よ い
関係課名			

1. 事業の目的						
○地域の方などに指導員となっていただき、子どもたちへの安全管理、また、一緒になって活動しながら、地域社会全体で子どもの豊かな成長を育むことを目的とする。						
2. 事業の概要				3. 実施内容（取組状況）		
○放課後や土曜日に小学校の特別教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な居場所をつくり、地域住民等の協力を得て、子どもたちとともに読書・学習の場の提供やスポーツ・文化活動等を展開する。				○平成28年度登録者数 ・青方教室69人・上郷教室13人・今里教室16人・北魚目教室 11人 ○実績 ・放課後こども教室 1,383,486円 ・ながさき土曜学習推進事業 225,603円		
	実績額	国費	県費	起債	その他	一般財源
事業費	1,609千円		1,039千円			570千円
4. 事業における成果				5. 事業における課題		
○地域の方々の参画を得て、子どもたちと共にスポーツ・文化活動及び地域住民との交流促進を図ることができた。				○「放課後という時間」を確保し、子どもは大人から、大人も子供から力を得るような関係性をつくっていきたい。		
6. 課題解決に向けての今後の取り組みについて						
○放課後子ども教室を子どもの居場所づくり、子どものニーズに適した学習や体験内容にすることで、実態に即して参加者数の安定化や今後の事業内容の改善を図る。						

担当課評価	A	○子ども・子育て支援法の中でも、事業が必要とされており、町として実施していく必要があることから、事業を継続する。
委員評価	A	○2次評価のとおり

評価基準	A	KPI達成に非常に有効であり、このまま継続して事業を推進する。
	B	KPI達成に有効であり、継続して事業を推進する。
	C	KPI達成のために、要因の分析を要する。
	D	KPI達成のために、要因の分析と事業の見直しを要する。
	E	事業自体の抜本的見直しを要する。

新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

実施年度	平成28年度		
基本目標	2	愛着と誇りをもって住み続けられる暮らし・人づくりをする	
施策名	(イ)	若い世代が経済的に安定し、結婚・妊娠・出産から育児ができる支援体制の強化	
	③	子育てや仕事と家庭・地域生活の調和がとれる一貫した支援体制整備	
	1	子育て世帯への経済的支援体制の充実	
事業名	⑤	ひとり親家庭の学習支援事業	
担当課名	こども課	所属長名	近藤 や よ い
関係課名			

1. 事業の目的						
○ひとり親家庭の親等が生活の中で直面する諸問題の解決や児童の精神的安定を図り、地域での生活を総合的に支援することを目的とする。						
2. 事業の概要				3. 実施内容（取組状況）		
○ひとり親が就業し、仕事と子育てを両立しながら経済的に自立するとともに、子どもが心身ともに健やかに成長でき、「子どもの貧困」対策にも資するよう、ひとり親家庭への支援を行う。				○平成28年度実績 ・利用延べ人数：82人、 ・支援員数：5名（登録者19名） ・上五島地区：小学生3名、中学生2名 （中学生は夜の時間に実施）		
	実績額	国費	県費	起債	その他	一般財源
事業費	246千円		43千円			203千円
4. 事業における成果				5. 事業における課題		
○利用者の参加しやすい時間や場所で実施し、保護者の負担軽減が図れた。				○ひとり親家庭の子どもが抱える特有の課題に対応し、貧困の連鎖を防止する観点から、ひとり親家庭の子どもの生活向上を今後も図る必要がある。		
6. 課題解決に向けての今後の取り組みについて						
○学校訪問や児童扶養手当の手続きの際などに周知を行う。また、支援員の確保に取り組む。						

担当課評価	B	○支援希望者については、すべて対応することができた。今後も継続して事業を推進する。
委員評価	B	○2次評価のとおり

評価基準	A	KPI達成に非常に有効であり、このまま継続して事業を推進する。
	B	KPI達成に有効であり、継続して事業を推進する。
	C	KPI達成のために、要因の分析を要する。
	D	KPI達成のために、要因の分析と事業の見直しを要する。
	E	事業自体の抜本的見直しを要する。

新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

実施年度	平成28年度		
基本目標	2	愛着と誇りをもって住み続けられる暮らし・人づくりをする	
施策名	(イ)	若い世代が経済的に安定し、結婚・妊娠・出産から育児ができる支援体制の強化	
	③	子育てや仕事と家庭・地域生活の調和がとれる一貫した支援体制整備	
	1	子育て世帯への経済的支援体制の充実	
事業名	⑥	通学費補助金支給事業【拡充】	
担当課名	学校教育課	所属長名	中村 孔一
関係課名	こども課、総務課		

1. 事業の目的						
○子育てに伴う経済的負担の軽減を図るため、上五島高等学校、中五島高等学校の生徒（保護者）に一定の距離を補助対象者として通学費を補助する。						
2. 事業の概要				3. 実施内容（取組状況）		
○上五島高等学校、中五島高等学校の生徒が定期バスを利用して通学している場合、その通学定期券の一部を助成する。				○平成29年度実施に向け、「新上五島町高等学校生徒の遠距離通学にかかる通学費補助金交付要綱」を制定した。主な内容は、距離ではなく学期定期券・1ヶ月定期券の購入費用のうち、生徒（保護者）の負担は1ヶ月 7,000円。それを超える分を町が補助する。 ○また、平成29年度実施に向け制度の周知説明をバス事業所と行い、さらに各高校を通じて保護者への周知を行いました。		
	実績額	国費	県費	起債	その他	一般財源
事業費	0千円					0千円
4. 事業における成果				5. 事業における課題		
○平成29年度より補助開始のため、実質の成果としてはまだである。				○現時点では成果がでていないが、バスの定期券の種類は多種多様であることから、補助金額も含め今後、検討していく必要がある。		
6. 課題解決に向けての今後の取り組みについて						
○平成29年度の実施結果を踏まえ、制度の問題や修正点がないか分析を行う。						

担当課評価	B	○平成29年度から補助開始しており、今後も成果を分析しながら事業を進めていく。
委員評価	B	○2次評価のとおり

評価基準	A	KPI達成に非常に有効であり、このまま継続して事業を推進する。
	B	KPI達成に有効であり、継続して事業を推進する。
	C	KPI達成のために、要因の分析を要する。
	D	KPI達成のために、要因の分析と事業の見直しを要する。
	E	事業自体の抜本的見直しを要する。

新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

実施年度	平成28年度		
基本目標	2	愛着と誇りをもって住み続けられる暮らし・人づくりをする	
施策名	(イ)	若い世代が経済的に安定し、結婚・妊娠・出産から育児ができる支援体制の強化	
	③	子育てや仕事と家庭・地域生活の調和がとれる一貫した支援体制整備	
	1	子育て世帯への経済的支援体制の充実	
事業名	⑦	病児・病後児保育事業【新規】	
担当課名	こども課	所属長名	近藤 やよい
関係課名			

1. 事業の目的						
○病児又はけがを有する児童の保護者が勤務等により当該児童を保育することが困難である場合に、その児童を一時的に保育することで安心して子育てができる環境の整備を図る。						
2. 事業の概要				3. 実施内容（取組状況）		
○児童が発熱などの急な病気となった場合に、病院、保育所など付設された専門スペースなどにおいて、看護師などが一時的に保育する事業。				○現在、関係機関と調整中。（未実施）		
	実績額	国費	県費	起債	その他	一般財源
事業費	0千円					0千円
4. 事業における成果				5. 事業における課題		
○未実施のため、成果なし。				○病児を看護、保育することから、特にリスクを伴い、注意を要する事業であることから、保護者の理解の下、円滑な執行に向けて情報の共有を図り、病気の知識と運営について、医療機関との調整が必要である。		
6. 課題解決に向けての今後の取り組みについて						
○子育て支援施策の一つであり関係機関と連携を図りながら施設等を整備し開始できるように努めるとともに、軽度の病児や回復期の病後児については、ファミリーサポートセンター事業で対応できるように努力していく。						

担当課評価	B	○近年、共働き世帯の増加に伴い、就労等で子どもの急な病気に対応できない世帯が増加してきており、医療機関等と連携して事業を展開していく必要がある。
委員評価	B	○2次評価のとおり

評価基準	A	KPI達成に非常に有効であり、このまま継続して事業を推進する。
	B	KPI達成に有効であり、継続して事業を推進する。
	C	KPI達成のために、要因の分析を要する。
	D	KPI達成のために、要因の分析と事業の見直しを要する。
	E	事業自体の抜本的見直しを要する。

新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

実施年度	平成28年度		
基本目標	2	愛着と誇りをもって住み続けられる暮らし・人づくりをする	
施策名	(イ)	若い世代が経済的に安定し、結婚・妊娠・出産から育児ができる支援体制の強化	
	③	子育てや仕事と家庭・地域生活の調和がとれる一貫した支援体制整備	
	2	仕事や子育てなど生活スタイルに対応した支援強化	
事業名	①	育児休業取得促進事業【新規】	
担当課名	観光商工課	所属長名	安永佳秀
関係課名			

1. 事業の目的						
○育児休業期間中の従業員への待遇改善を図ることを目的とする。						
2. 事業の概要				3. 実施内容（取組状況）		
○育児休業期間中の従業員に対し雇用保険の育児休業給付金に上乗せして賃金等を支給する事業者に対し補助を行う。				○他自治体の『育児休業取得促進事業補助金』など、類似している制度の調査を行った。		
	実績額	国費	県費	起債	その他	一般財源
事業費	0千円					0千円
4. 事業における成果				5. 事業における課題		
○類似制度の調査のみで、成果なし。				○制度の対象者等、ニーズを掌握するに至っていない。		
6. 課題解決に向けての今後の取り組みについて						
○町内の事業者に対し、ニーズ等の把握調査を実施する。						

担当課評価	E	○町内の事業者に対しニーズ等の把握調査を行い、どういった支援策が必要なのか検討する。
委員評価	E	○人口減少対策ということで、子どもを育てる環境づくりは観光商工課だけでなく、こども課と連携して重点的に取り組んでいただきたい。

評価基準	A	KPI達成に非常に有効であり、このまま継続して事業を推進する。
	B	KPI達成に有効であり、継続して事業を推進する。
	C	KPI達成のために、要因の分析を要する。
	D	KPI達成のために、要因の分析と事業の見直しを要する。
	E	事業自体の抜本的見直しを要する。

新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

実施年度	平成28年度		
基本目標	2	愛着と誇りをもって住み続けられる暮らし・人づくりをする	
施策名	(イ)	若い世代が経済的に安定し、結婚・妊娠・出産から育児ができる支援体制の強化	
	③	子育てや仕事と家庭・地域生活の調和がとれる一貫した支援体制整備	
	2	仕事や子育てなど生活スタイルに対応した支援強化	
事業名	②	子育て期短時間勤務支援事業【新規】	
担当課名	観光商工課	所属長名	安永佳秀
関係課名			

1. 事業の目的						
○子育て世代労働者の雇用環境の改善を図ることを目的とする。						
2. 事業の概要				3. 実施内容（取組状況）		
○子育て世代労働者が利用できる短時間勤務制度を労働協約または就業規則に規定した場合、事業主に対して助成金を支給する。				○国（厚生労働省）の『子育て期短時間勤務支援助成金』など、類似している制度の調査を行った。		
	実績額	国費	県費	起債	その他	一般財源
事業費	0千円					0千円
4. 事業における成果				5. 事業における課題		
○類似制度の調査のみで、成果なし。				○制度の対象者、ニーズを掌握するに至っていない。		
6. 課題解決に向けての今後の取り組みについて						
○町内の事業者に対し、ニーズ等の把握調査を実施する。						

担当課評価	E	○町内の事業者に対しニーズ等の把握調査を行い、どういった支援策が必要なのか検討する。
委員評価	E	○人口減少対策ということで、子どもを育てる環境づくりは観光商工課だけでなく、こども課と連携して重点的に取り組んでいただきたい。

評価基準	A	KPI達成に非常に有効であり、このまま継続して事業を推進する。
	B	KPI達成に有効であり、継続して事業を推進する。
	C	KPI達成のために、要因の分析を要する。
	D	KPI達成のために、要因の分析と事業の見直しを要する。
	E	事業自体の抜本的見直しを要する。

新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

実施年度	平成28年度		
基本目標	2	愛着と誇りをもって住み続けられる暮らし・人づくりをする	
施策名	(イ)	若い世代が経済的に安定し、結婚・妊娠・出産から育児ができる支援体制の強化	
	③	子育てや仕事と家庭・地域生活の調和がとれる一貫した支援体制整備	
	2	仕事や子育てなど生活スタイルに対応した支援強化	
事業名	③	ワーキングマザー両立応援事業【新規】	
担当課名	こども課	所属長名	近藤 や よ い
関係課名			

1. 事業の目的						
○意欲ある女性が子どもを産み育てながら就業継続し、女性の労働力を確保する。						
2. 事業の概要				3. 実施内容（取組状況）		
○仕事と子育ての両立に孤軍奮闘している人や、働きながら出産を考えている人など、両立を考えるとときに抱える不安や悩みなどに対し、妊娠前から職場復帰までの職場や家庭でのポイントや、法律に定められた制度の紹介、また、カウンセリング等によるアドバイスによる支援を行う。				○母子手帳発行時や乳幼児健診時に、仕事と子育てを両立している妊婦・母親に対し、厚生労働省作成のパンフレットを配布し、法制度や各種サービス内容を紹介している。また、悩みや心配事を抱える方には、保健師等が話を聞き、必要に応じて、関係機関に繋いでいる。		
	実績額	国費	県費	起債	その他	一般財源
事業費	0千円					0千円
4. 事業における成果				5. 事業における課題		
○妊娠、産前産後、育児中に利用できる制度や就業制限の内容などを紹介できた。 ○保健師や子育て支援センター保育士などの相談対応などにより、母親の不安解消に繋がった。				○妊娠・出産・子育て関連の不安解消からのアプローチはできているが、労働環境面については、制度等の内容紹介は行っているものの相談対応・悩み解消には繋がっていないため、労働担当部局での取組みが必要である。また、既存の保育事業で支援できない案件をサポートするサービスが必要である。		
6. 課題解決に向けての今後の取組みについて						
○「育児休業取得促進事業」や「子育て期短時間勤務支援事業」などによる雇用環境の改善及び労働担当部局でいつでも気軽に相談できる窓口の設置・セミナー開催などが必要（他の自治体でも労働者対策として実施している）。また、仕事と子育ての両立において、保育事業以外に短時間の子育て援助を行うファミリーサポートセンターの早期設置に取り組む。						

担当課評価	D	○妊娠・出産・子育て面での不安解消に繋がっているものの、他の自治体でも労働者対策として実施しており、労働担当部局での取組みも必要である。
委員評価	D	○2次評価のとおり

評価基準	A	KPI達成に非常に有効であり、このまま継続して事業を推進する。
	B	KPI達成に有効であり、継続して事業を推進する。
	C	KPI達成のために、要因の分析を要する。
	D	KPI達成のために、要因の分析と事業の見直しを要する。
	E	事業自体の抜本的見直しを要する。